

東海村(とうかいむら)

	村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp	法人番号 2000020083411
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館管理 滞納処分 等 農業共済
類型 V-2 地方公共 団体コード 083411 面積 38.00 km ²		

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (57歳)	任期	平成33年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
	就任回数	2 期目	

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	大内 則夫	副議長	越智 辰哉
任期	平成32年1月31日	条例定数	20 人
党派別	公明2人, 共産1人, 民進1人, 無所属16人		
現議員数	20 人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
402	361	278	41
一般行政職の 平均給料月額	3,062 百円	ラスパイレ ス指数 102.7	地域手当 補正後 ラス指数 105.3
全職員数の 推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	397	400	400

④機構図(平成30年4月1日現在)

<村長> - <副村長> 企画総務部 - 企画経営課, 総務課, 人事課, 税務課, 秘書広報課 村民生活部 - 地域づくり推進課, 環境政策課, 防災原子力安全課 福祉部 - 福祉総務課, 高齢福祉課, 障がい福祉課, 健康増進課, 子育て支援課, 住民課 産業部 - 産業政策課, 農業政策課 建設部 - 都市整備課, 区画整理課, 下水道課
<会計管理者> 会計課
<病院事業> 病院開設者 - 福祉総務課 - 村立東海病院
<水道事業> 建設部 - 水道課
<教育委員会> 教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 国体・スポーツ推進課, 指導室
<議会> 議会事務局
<監査委員> 監査委員事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局
<行政委員会> 選挙管理委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,805	18,968	19,031	18,904
	女	17,645	18,470	18,682	
	合計	35,450	37,438	37,713	
世帯数	12,873	14,113	14,494	14,701	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.2 %
	15,578	15,521	31,099	

⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	3,062 億円	住民所得	1,394 億円
		人口1人当り住民所得	3,697 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	942 0.3 %	531 3.1 %
第2次	21,488 7.0 %	4,463 26.2 %
第3次	281,659 92.0 %	12,014 70.6 %
総額・総数	306,204 -	17,440 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 720	うち専業農家戸数 170	農業就業人口 601
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 46	従業者数 1,250	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 20,933
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 218	従業者数 2,012	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 52,498

④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	20,894,213	21,896,306	4.8
歳出	19,893,409	21,209,809	6.6
形式収支	1,000,804	686,497	-
実質収支	632,766	488,881	-
単年度収支	155,795	△ 143,885	-
実質単年度収支	414,165	339,274	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,896	-	1,002	4.8
地方税	11,943	54.5	△ 517	△ 4.1
地方交付税	96	0.4	△ 141	△ 59.5
国庫支出金	3,603	16.5	863	31.5
地方債	0	0.0	-	-
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	6,254	28.6	797	14.6
うち繰入金	2,635	12.0	968	58.1
歳出	21,210	-	1,317	6.6
義務的経費	6,402	30.2	154	2.5
人件費	3,115	14.7	33	1.1
扶助費	2,571	12.1	164	6.8
公債費	716	3.4	△ 43	△ 5.7
投資的経費	2,879	13.6	△ 1,375	△ 32.3
普通建設事業費	2,854	13.5	△ 1,400	△ 32.9
うち補助	715	3.4	△ 447	△ 38.5
うち単独	2,089	9.8	△ 950	△ 31.3
その他の経費	11,929	56.2	2,538	27.0
うち繰出金	2,584	12.2	△ 98	△ 3.7

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.03)
連結実質赤字比率	- % (18.03)
実質公債費比率	4.0 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	- % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	1.464	[0.697]
経常収支比率	84.2 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	11,501 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	3,488 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	2,744 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	13,118 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 6,886 百万円	[22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,312,405 (19.1)	2,270,329 (19.0)	98.2 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	333,031 (2.8)	330,334 (2.8)	99.2 [98.4]
固定資産税(構成比)	8,468,211 (70.1)	8,380,491 (70.2)	99.0 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	12,084,673	11,942,573	98.8 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	6 校	プール	3 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	24 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	19 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	70.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	79.8 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	89.6 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
病児・病後児保育施設整備推進事業	H29 ~	保育サービスの質の向上を図るため、平成31年度の供用開始を目標として、病児・病後児保育施設の整備を推進する。	64
産学官連携による原子力産業育成支援事業	H27 ~	産学官連携による協議会の運営支援を通じて原子力人材確保に取り組むことで、原子力産業育成を目指す。	14
いきいき茨城ゆめ国体ホッケー競技推進事業	H29 ~	平成31年開催の国体の成功に向け、実行委員会を組織し諸準備を行うとともに、ホッケー競技の周知等の啓発活動を展開する。	37
(仮称)歴史と未来の交流館建設事業	H26 ~	村の歴史を伝承し、子ども達の学びや体験を創造する生涯学習拠点となる「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設を推進する。	100
消防団用施設整備管理事業	H30 ~	平成30年度より、消防団器具置場の移設・再整備を行い、既存の器具置場の老朽化・狭小化を解消することで、災害対応力の向上を図る。	26

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・持続可能なまちづくりの実現
- ①「誰もが住み続けたいと感じるまち」の実現に向けた子育て支援
- ②新たな産業創生を見据えた地域経済の活性化
- ③「いきいき茨城ゆめ国体2019」と関連施策の推進
- ④「(仮称)歴史と未来の交流館」開館に向けた取組みの推進
- ⑤災害に強いまちづくりを目指した安全安心対策の充実化

<特色ある行政>

- ・自治基本条例の理念に基づく住民との協働による各種施策の推進
- ・幼保連携施設の運営や中学生までの医療費無料化、妊娠・出産から子育て期に至るまでの切れ目のない支援体制の構築など子育て家庭に対する各種支援策の展開
- ・少人数学級編制やスタディサポーター、教科特別指導員の配置など教育立村を目指した教育環境の整備
- ・村独自の環境マネジメントシステム運営など環境に配慮したまちづくりの推進